

# 国民所得白書

国民所得からみた34年度経済

経済企画庁編

## は し が き

昭和35年12月2日に閣議報告された「昭和34年度国民所得報告」を中心に各種の統計表をとりまとめ国民所得白書をここに公刊する。

なお、本年度の白書は、従来公刊されてきた内容に加えて、あらたに「国民所得からみた34年度経済」（経済研究所）を第二部に採録した。これは、国民所得統計に関して若干の解説を加えてほしいという声もあったので、それにこたえようとしたものである。

昭和36年2月10日

経 済 企 画 庁

# 目 次

は し が き	1
---------	---

## 一、昭和34年度国民所得報告

(経済企画庁)

概 観	1
-----	---

### 統 計 諸 表

第1表 国民総生産と総支出	6
第2表 個人所得とその処分	8
第3表 財 政 収 支	10
第4表 海 外 収 支	12
第5表 総貯蓄と総資本形成	14
第6表 産業別国民所得	16
第7表 分配国民所得	18
第8表 国民総支出	20
第9表 実質国民総支出(昭和30年度価格による)	22

## 二、国民所得からみた34年度経済

(経済企画庁経済研究所)

は じ め に	25
---------	----

1. 国民所得の循環	27
(1) 総需要と総供給	27
(2) 循環の見取図	28

(3) 生産面—産業別国民所得	30
(4) 分配面—分配国民所得	32
(5) 支出面—支出国民所得	34
2. 経済主体別収支のうごき	36
(1) 個人所得とその処分	36
(2) 財政収支	46
(3) 海外収支	54
(4) 総貯蓄と総資本形成	62
3. 34年度経済の地位	65
(1) 景気循環局面における34年度経済	65
(2) 成長局面における34年度経済	73

### 三、統計諸表

(経済企画庁経済研究所編)

#### 1 四半期別国民所得勘定

第1表 国民総生産と総支出	82
第2表 個人所得とその処分	84
第3表 財政収支	86
第4表 海外収支	88
第5表 総貯蓄と総資本形成	92
第6表 分配国民所得	94
第7表 国民総支出	96
参考表 総供給と総需要	98

#### 2 国民所得勘定主要項目明細

第1表 勤労所得	104
第2表 勤労所得(四半期別)	108
第3表 個人業主所得	112
第4表 個人業主所得(四半期別)	114

第5表 個人賃貸料所得	116
第6表 政府と消費者の負債利子	117
第7表 個人利子所得	118
第8表 官公事業剰余等	120
第9表 振替所得	122
第10表 財政収入	124
第11表 個人消費支出	128
第12表 資本減耗引当	130
第13表 政府の財貨サービス購入	132
第14表 政府の資本形成	136
参考表 個人消費支出(家計調査からの推計)	138
参考表 新旧推計対照表	142

#### 3 昭和5—34年国民所得勘定

第1表 国民総生産と総支出	148
第2表 個人所得とその処分	150
第3表 財政収支	152
第4表 海外収支	154
第5表 総貯蓄と総資本形成	158
構成比	159
第6表 産業別国民所得	160
構成比	162
第7表 分配国民所得	164
構成比	166
第8表 国民総支出	168
構成比	170

#### 参 考 表

第1表 総供給と総需要	172
-------------	-----

構成比	176
第2表 実質国民総支出	178
第3表 実質個人消費支出	182
第4表 デフレーター（実質国民総支出推計物価指数）	184
第5表 貯蓄率と消費率	186

#### 4 昭和33年の県民所得

第1表 県民所得各系列別総括表	190
第2表 県民個人所得と個人支出（33年）	192
第3表 県民個人所得と個人支出の構成比	194
第4表 県内生産所得（昭和33年）	196
第5表 県民分配所得（ " ）	198
別表 各系列別県民所得推計実施状況	200

#### 5 世界各国の国民所得

第1表 国民所得総額（1938～1959）	202
第2表 米ドルに換算した国民所得と1人当り国民所得 （1952～1954年平均）	206
第3表 各国の国民所得と1人当り国民所得および 換算率（1958年）	208
第4表 実質国民総生産の対前年比	209
第5表 国民総支出	210
第6表 産業別国内総生産	213
第7表 分配国民所得	217
第8表 個人所得と支出	219

### 凡 例

1. 本表の記号はつきによった。

… 不 明

— 皆 無

0 単位未満

△ 負 数

2. 統計諸表で、内訳が合計と一致しない場合があるのは四捨五入の關係による。

# 一、昭和34年度国民所得報告

(経済企画庁)

## 概 観

昭和34年度の国民総生産は12兆5,224億円で、前年度にたいして、2兆1,427億円、20.6%という大巾の増加を示した。これは、この期間の物価の変動を除去した実質額でみても17.7%の増加であって、32年度の7.2%、33年度の3.6%をはるかに上回り、33年度4～6月期より向上に転じたわが国経済が、34年度をつうじてさらに大きな成長をとげたことを示している。

以下、34年度経済の足跡を国民所得勘定の各統計表によって概観してみよう。

### 国民総生産と総支出

34年度の国民総生産12兆5,224億円に輸入と海外への所得1兆5,019億円を加えた合計14兆243億円は、わが国経済が消費し、投資し、かつ輸出にふり向ける財貨サービスの総量であるが、これは、前年度にたいし、2兆4,848億円21.5%の増加で、32年度から33年度へのそれが、ほぼ横ばいであったのに比して、きわめて対照的である(第1表)。

この財貨サービスの総量が部門別にどのように購入されたかをみると、まず、家計部門の消費(個人消費支出)が6兆8,367億円で、前年度にたいし5,385億円、8.6%の増加を示した。政府の消費(政府の財貨サービス経常購入)も1兆1,766億円で前年度にたいし、952億円、8.8%の増加であった。他方、国内総資本形成は4兆3,991億円に増加し、前年度にたいし1兆5,937億円、56.8%の増加を記録した。この内訳をみると、個人、民間企業および政府による設備と住宅等にたいする投資は、3兆5,096億円で、前年度にたいして、7,368億円、26.6%の大巾の増加を示す一方、在庫投資は民間企業と政府を合わせて、8,895億円を記録し、前年度(在庫投資325億円)にたいし8,570億円の増加となった。

この間における輸出（海外からの所得受取等を含む）は1兆6,119億円で、前年度にたいし2,574億円、19%増という堅調な伸びを示した。一方、輸入（海外への所得支払等を含む）は、1兆5,019億円で、前年度にたいし3,421億円29.5%増加して、輸出の伸びを上回った結果、経常海外余剰は前年度にたいし847億円の減少となったが、なお1,100億円を記録した。

要約して、34年度のわが国経済の特徴は、内外の好環境のもとで、個人消費支出と政府経常支出が堅調に伸び、景気回復過程にともなう顕著な在庫投資の増加に加うるに、設備投資の増大がつづき、また、輸出の好調によって、経常海外余剰の黒字を維持しながら、国民総生産が、前年度にたいして実質17.7%と大巾の増加を示したことである。

他方、国民総生産のうち要素費用をあらわす分配国民所得は（第7表）、34年度において9兆9,912億円で、前年度にたいし、1兆4,867億円、17.5%の増加を示した。とくに大きく変動したのは、法人所得の1兆3,344億円で前年度にたいして60.6%の増加であり、分配国民所得に占める割合は、前年度の9.8%から13.4%へと飛躍的な増加を示した。この内訳をみると、法人税が前年度比30.3%の増加、個人配当が18%の増加であり、法人留保にいたっては、前年度比2倍余に達した。

個人利子所得の前年比25.6%の増加、個人賃貸料所得の19.2%の伸びも大きい。分配国民所得に占める割合は、前者が前年度の3.7%から4%となり、後者は2.3%で前年度と変らなかった。

勤労所得、5兆977億円は、おおむね、前年度にたいし雇用者数で7.1%、1人当たり賃金で6.6%増加した結果、14%の増加を示した。

個人業主所得は、2兆9,281億円で前年度にたいし8.9%の増加であったが、この内訳をみると農林水産業においては5.6%の増加であり、その他の産業においては12.1%の増加であった。個人業主所得は、個人業主数がほとんどふえないので、分配国民所得に占める割合は年々低下している。

つぎに産業別国民所得をみると（第6表）とくにめだつのは製造業の前年度比27.1%の増加で、前年度における不振（0.5%減）に比較してきわめて特徴

的である。構成比も前年度の25.1%から27.1%へと増加している。建設業も前年度比20.9%の増加で構成比も5.4%から5.6%となり、これらの産業はとくに、景気回復とそれにひきつづく好況の波に乗っていたとみることができよう。

なお、金融保険不動産業は前年度比27.4%増と最高の伸びを示し、構成比も前年度の7.0%から7.6%へと増加している。

卸売小売業（18.9%増）、運輸通信その他公益事業（16.2%増）、サービス業その他（11.6%増）、水産業（10.7%増）は、前年度に比較していずれも伸びており、農業、林業、鉱業も前年度を上回ってはいるが、構成比ではおおむね前年度と同様、ないしは下回っているものが多い。

#### 個人所得とその処分

34年度における個人所得は、8兆9,151億円で前年度にたいし、1兆341億円、13.1%の増加であって、分配国民所得（前年度比17.5%増）に比較すると、やや増加率が低い（第2表）。

個人税および税外負担は7.4%の増加にとどまったので、個人可処分所得は8兆4,467億円となり、前年度に対し、1兆20億円13.5%の増加を示した。

勤労所得（受取額）の個人所得にたいする構成比は年々増加しつつあり、逆に、個人業主所得（受取額）の構成比は低下をたどっている。個人財産所得（個人賃貸料、個人利子および個人配当）と振替所得はともに、年々、構成比を増加しつつあるが、とくに前者においていちじるしい。なお、34年度の個人財産所得が前年度比22.1%の増加を示したことがめだっている。消費者負債利子は、その構成比に変化はないが、前年度における38.3%増から34年度は、わずかに3.1%の微増にとどまっている。

他方、個人消費支出は、6兆8,367億円で、前年度比8.6%増とかなりの伸びであったが、個人貯蓄は前年度にたいして4,669億円の増加（前年度比40.2%増）を示し、個人支出にたいするその構成比は前年度14.7%から34年度18.3%に上昇した。

## 財政収支と海外収支

34年度における財政収支は(第3表)、2兆5,454億円で、前年度より、3,276億円、14.8%増加したが、収入面では、法人所得の好調を反映して、法人税および税外負担が、対前年度比30.3%の増加でとくにめだっており、政府収入に占める割合も前年度の16.9%から19%台へ増加している。

支出面では、振替支出が、前年度比17.4%の増加となっているほか、財貨サービス経常購入と補助金はともに漸増しているが、構成比では大きな変化はない。また、海外への純支出(海外勘定における政府純贈与)は、前年度のような賠償等の特殊な動きがなかったため、前年度よりも減少した。けっきょく、政府経常余剰は、8,206億円を記録し、前年度比34.3%の大巾の増加をもたらした。

34年度の海外収支は(第4表)年度を通じてみると、財貨サービスの輸出が1兆5,756億円で、前年度にたいして、2,434億円18.3%の増加であり、うち、商品輸出は、1兆2,858億円で、対前年度比23.6%の増加を示した。これにたいして、財貨サービスの輸入は、1兆4,278億円で、前年度にたいして3,249億円、29.5%の増加であり、うち、商品輸入は、1兆1,863億円で、前年度に比較して同じく29.5%の増加であって商品の取引においても前年度と同様黒字を記録した。商品以外の取引を一括すれば、受取が、特需収入など政府取引1,529億円を含めて、3,261億円であり、これにたいして、支払は3,156億円に達している。

以上を総合して、経常海外余剰は1,100億円となり、前年度の1,947億円にたいして、847億円の減少を記録した。これは、第4四半期において、輸入が急増したためである。

なお、この経常海外余剰に、個人と政府の送金や贈与の受払を調整した国際収支差は、835億円であって、前年度の1,137億円にたいして、302億円の減少であった。

## 総貯蓄と総資本形成

上述してきた昭和34年度におけるわが国経済活動の成果を、総資本形成と総貯蓄の関係から眺めるとつぎのようになる(第5表)。

既述のように、34年度における国内総資本形成は前年度にたいして56.8%の増加であったが、とくに民間部門の資本形成は3兆2,941億円で、前年度にたいして75%の大巾の増加を示した。なかでも民間の在庫投資は33年度には178億円であったが、34年度では、8,511億円といちじるしく増加した。一方、設備投資も33年度の1兆6,368億円から34年度においては2兆1,669億円と、かなりの増加(32.4%)を示した。

なお、個人住宅建設は、2,761億円で前年度比21.0%の増加であり、政府資本形成は、1兆1,050億円で、前年度比19.8%の増加であった。一方貯蓄の面をみると、法人留保が6,852億円で前年度の2倍余に膨脹し、個人貯蓄も1兆6,286億円で、前年度比40%以上という高い増加を示した。また政府経常余剰は8,206億円、資本減耗引当は、1兆2,630億円で、前年度にたいし、それぞれ、およそ34%および20%の増加を示し、これらの貯蓄総額が、56.8%増という高い総資本形成の源泉となったのである。